

学生の確保の見通し等を記載した書類目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況
 - (1) 学生の確保の見通し
 - ア) 定員充足の見込み
 - ① 当該年度の定員充足の見込みについて P 2
 - ② 開設次年度以降の定員充足の見込みについて P 4
 - イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 P 5
 - ウ) 学生納付金の設定の考え方 P 1 1
 - (2) 学生確保に向けた具体的な取組状況
 - ア) オープンキャンパスの実施 P 1 2
 - イ) 入学アドバイザー制度による高等学校進路指導部との関係構築 P 1 4
2. 人材需要の動向等社会の要請
 - (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要) P 1 4
 - (2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠
 - ア) 具体的な政策との合致 P 1 5
 - イ) 社会人材需要
 - ① 客観的な公的データから窺える人材需要 P 1 5
 - ② 事業所アンケートから窺える人材需要 P 2 0
 - ウ) 既存 5 学部の就職状況 P 2 4

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

ア) 定員充足の見込み

①当該年度の定員充足の見込みについて

今般設置計画している観光まちづくり学部観光まちづくり学科(仮称)(以下、「本学科」という)は、入学定員を300名としており、この定員充足について、以下4点を根拠として挙げる。

第一に、本学科は、「持続可能な地域の再構築」といった社会の課題解決やニーズに応えるべく、「地域に対する深いまなざしにもとづき地域社会の現状と課題を理解し、地域資源の保全活用と地域を動かす多彩な人々の形成によって、地域を主体とした観光や交流を促すとともに、活力あふれる地域を実現できる人材の養成」を掲げる、社会学を中心とした学問領域であり、その目的達成には社会科学からのアプローチと自然科学からのアプローチとが想定され、学生募集の視点でも幅広く、学生確保が期待される点である。

具体的に、私立学校振興・共済事業団が毎年度公開する「私立大学・短期大学等入試動向」(資料1)から抜粋した表1・表2より社会学、観光学、都市工学(建築学)を志望する学生の状況をみると、直近の令和2年度においては志望者総数で133,091人、志願倍率も10倍以上であり、経年推移からも志願者数が増加傾向で十分に定員を充足することができると考えている。

【表1：志願者推移】

単位：人

| | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 平成31年 | 令和2年 |
|------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 社会学部 | 75,902 | 84,765 | 102,179 | 102,309 | 96,310 |
| 観光学部 | 7,285 | 7,441 | 9,501 | 9,177 | 8,133 |
| 建築学部 | — | — | 26,102 | 28,342 | 28,648 |
| 合計 | 83,187 | 92,206 | 137,782 | 139,828 | 133,091 |

出典：私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入試動向」

【表2：志願倍率＝志願者数/入学定員】

単位：倍

| | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 平成31年 | 令和2年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 社会学部 | 9.92 | 10.96 | 12.66 | 12.67 | 11.59 |
| 観光学部 | 7.25 | 7.22 | 9.22 | 8.91 | 7.90 |
| 建築学部 | — | — | 19.85 | 21.55 | 17.02 |

出典：私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入試動向」

第二に、本学科への進学意向調査である。本申請を行うにあたり、本学では高校生を対象

とした「観光学部観光まちづくり学科（仮称）設置に伴う学生確保の見通しに関する高校生進学意向調査」（資料2 以下、「進学意向調査」という）を実施した。その際の学部名称は「観光学部（仮称）」としていたが、検討過程でより学びの特色を反映するため、現在は「観光まちづくり学部（仮称）」に学部名称を変更している。しかし、設置の理念・目的、養成する人材像、学びの特色などに変更がないことから、進学意向調査結果は有効であると考えている。

進学意向調査は、内容の透明性・公平性を担保するために第三者機関に委託し、首都圏を中心に日本全国の本学科がターゲットとする高等学校 211 校を選択し、当該高等学校の 2 年生及び 1 年生に対して実施した。

211 校のうち 156 校 26,327 人（資料 2）から回答があり、調査結果を精緻に分析するため、全設問項目の整合性を踏まえた本学科への「進学を希望する」と回答したものは 2 年生で 355 人（当該学年の 2.7%）であった。なお、2 年生で「進学を希望する」と回答した数を地方別に整理してみると、表 3 のようになった。

【表 3：2 年生の地方別進学意向】

| 地方 | 調査数 | 「進学を希望する」 | 進学意向比率 |
|---------|----------|-----------|--------|
| 北海道・東北 | 1,158 人 | 9 人 | 0.8% |
| 北関東・甲信越 | 1,260 人 | 20 人 | 1.6% |
| 首都圏 | 8,913 人 | 297 人 | 3.3% |
| 東海・北陸 | 915 人 | 21 人 | 2.4% |
| 関西 | 65 人 | 0 人 | 0% |
| 中国・四国 | 124 人 | 1 人 | 0.8% |
| 九州・沖縄 | 799 人 | 7 人 | 0.9% |
| 合計 | 13,234 人 | 355 人 | 2.7% |

地方区分)

北海道・東北：北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島

北関東・甲信越：栃木・群馬・茨城・山梨・長野・新潟

首都圏：東京・神奈川・千葉・埼玉

東海・北陸：静岡・愛知・三重・岐阜・富山・石川・福井

関西：京都・滋賀・大阪・兵庫・和歌山・兵庫

中国・四国：岡山・広島・鳥取・島根・山口・香川・愛媛・徳島・高知

九州・沖縄：福岡・大分・宮崎・佐賀・長崎・熊本・鹿児島・沖縄

加えて資料 2-P29 より「一応、進学を考えられる」と回答したものは 739 人（5.6%）、「受験校候補のひとつとして考えられる」と回答したものは 1,267 人（9.6%）となり、現

状のコロナ禍においても定員充足は十分に可能と考える。また、観光関連産業がコロナ禍において大きな打撃を受けている報道が多い中、「一応、進学を考えられる」や「受験校候補のひとつとして考えられる」を選択した高校生は、潜在的ニーズ層と考えられ、ポストコロナ禍における継続的な学生確保の根拠になると言える。

なお、進学意向調査の詳細については、「イ)定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」において、さらに詳述する。

第三に、近隣地域の競合校の志願状況である。本学科は、地域の持続的な発展とその手段としての観光を学ぶことから近隣地域はもとより全国的にも完全な競合校は存在しない。そこで、本学科の一部の領域と近い近隣の競合校として、特に観光分野においては、立教大学観光学部観光学科、同交流文化学科と東洋大学国際観光学部国際観光学科を、まちづくり（都市工学）分野では、日本大学理工学部まちづくり工学科を挙げ、資料 3-表 4「近隣競合校の一般入試志願状況」を分析した結果、濃淡はあるものの、直近の競争倍率が約 7~14 倍と安定した学生確保が窺え、定員を充足する根拠の一つとして裏付けられると考える。

第四に、本学の既存 5 学部（文学部、法学部、経済学部、神道文化学部、人間開発学部）の志願状況である。直近 5 年間の入学定員に対する志願者数は「本学既存 5 学部の志願者数推移」（資料 4-表 5）より 23,839 人から 28,023 人と 4,184 人増えており、志願者状況は堅調に推移していることがわかる。これは、入学定員の厳格化に加え、受験生から本学での学びに対する一定の評価の表れと考える。

また、本学科は社会学を中心とした学問領域を標榜しており、特に「地理学、歴史学、民俗学や農学の観点から地域資源における学び」や「法学・政治学、経済学の観点で公共政策、地方自治、地域経済の学び」等においては、既存の本学の学びである史学、法学、経済学との親和性も高く、学内併願が増えることも予想される。これは、既存学部の志願者との相乗効果も相俟って定員充足の一つの裏付けと考えられる。

一方、入学者数は、入学定員の歩留まり予測が難しいながらも、概ね順調に確保できていることが「本学既存 5 学部の入学者数及び平均入学定員超過率」（資料 4-表 6）よりわかる。平成 29 年度からの 4 年間においては、入学定員管理を厳格に行うことで、認可に伴う平均入学定員超過率による要件も準拠している。

以上 4 点を、当該年度における本学科の入学定員 300 名を充足する根拠として挙げたい。

②開設次年度以降の定員充足の見込みについて

「①当該年度の定員充足の見込みについて」でも説明のとおり、志願者推移、近隣競合校の状況、本学既存 5 学部の状況からも継続的な定員充足の見込みが窺えるが、まだ将来の進路に向け意思決定されていない層の本学科への興味・関心及び進学意向の検証として、現在高校 1 年生の本学科への進学意向調査の結果を加え、分析を行った。

進学意向調査における 1 年生の調査数は、12,300 人であった。また、回答のあった 1 年

生の中で、既に就職等の将来の進路に向け意思決定がなされている高校生を除外し、本学科への興味・関心を伺った設問において、有効回答数は11,222人となり、後述のイ)定員充足の根拠となる客観的なデータの概要(P6)表11の結果となった。本学科に「非常に興味関心がある」と回答した1年生は354人(3.2%)、「興味・関心がある」は1,178人(10.5%)、これに「ある程度の興味・関心がある」までの回答を加えると、4,369人となり有効回答数の39.0%が本学科への一定の興味・関心が窺える結果となった。

【表7：1年生の地方別進学意向】

| 地方 | 調査数 | 「進学を希望する」 | 「一応、進学を考えられる」 | 進学意向比率 |
|---------|---------|-----------|---------------|--------|
| 北海道・東北 | 1,553人 | 6人 | 51人 | 3.7% |
| 北関東・甲信越 | 1,515人 | 22人 | 49人 | 4.7% |
| 首都圏 | 6,321人 | 72人 | 298人 | 5.9% |
| 東海・北陸 | 882人 | 3人 | 34人 | 4.2% |
| 関西 | 68人 | 0人 | 1人 | 1.5% |
| 中国・四国 | 150人 | 3人 | 3人 | 4.0% |
| 九州・沖縄 | 720人 | 2人 | 20人 | 3.1% |
| 合計 | 11,209人 | 108人 | 456人 | 5.0% |

地方区分) 表3参照

さらに、高校1年生は、将来の進路に向け意思決定されていないことを考慮して、「進学を希望する」及び「一応、進学を考えられる」を進学意向と定義し、分析を行った。表7より、「進学を希望する」が108人、「一応、進学を考えられる」が456人となり、合計564人と有効回答数11,209人の5.0%で本学科の定員300人を上回る結果となった。

以上の志願者推移、近隣競合校の状況、本学既存5学部の状況、現在1年生の本学科への進学意向調査結果(「興味・関心」、「進学意向」)を踏まえ、開設年次以降も継続的に定員を充足する根拠としている。

イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

ここでは、客観的なデータとして進学意向調査について説明する。

進学意向調査は、本学科の設置にあたり、高校生の進学ニーズを探り、学生確保の見通しの客観的な根拠とすべく実施した。

進学意向調査の実施に当たっては、調査票の回収から集計までの業務を外部に委託している。本学以外の第三者機関によって実施・集計することで、調査結果の客観性を担保するためである。

調査対象を開設時受験生となる2年生に加え、1年生にも調査範囲を広げることで、安定的に学生確保を図るための検討資料とすべく、本学の既存学部（文学部、法学部、経済学部、神道文化学部、人間開発学部）の進学者数が多い首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の高校から123校、首都圏を除く日本全国から88校を選定し調査を行った。調査票配布の規模は約4万人となる。実際には、選定した高校側の校内規程等の事情により調査を断られたところもあるため、156校（26,327人）から調査票を回収した。

調査に際しては、本学科の理念目的・初年次納付金・立地・アクセス・養成する人材像・カリキュラムの特色等を明記した「國學院大學 観光学部観光まちづくり学科（仮称）のご案内」（資料2）を調査票と併せて配布した。調査票においては、進学意向を確認する設問（問8）において、「進学を希望する」という選択肢を用意し、単なる関心にとどまらない入学の意思を明確に確認できるように設計した。

以上のことから、進学意向調査は、本学科の設置にあたり、学生確保の根拠としての客観性・適切性が十分に担保されたものであると判断している。

調査票を回収した結果、156校（学年不明16人を除き、高校1年生12,300人、高校2年生14,011人、合計26,311人）からの回答を得た。回収率は、約73.9%となった。男女比、居住地域は次の通りである。

【表8：男女比】

単位:人

| | 全体 | 男性 | 女性 | 不明 |
|-----|--------|--------|--------|------|
| 回答数 | 26,311 | 12,430 | 13,558 | 323 |
| 1年生 | 12,300 | 5,987 | 6,162 | 151 |
| 構成比 | 100.0% | 48.7% | 50.1% | 1.2% |
| 2年生 | 14,011 | 6,443 | 7,396 | 172 |
| 構成比 | 100.0% | 46.0% | 52.8% | 1.2% |

表8より男女比は若干女性の方が多いが、本学の既存学部と比較すると学部により多少の違いはあるものの概ね同じ結果となった。また、表9より居住地については、7つの地域に整理し集計した結果、首都圏が最も多く、1年生においては56.8%、2年生においては67.4%を占める。本学科の所在地が横浜市青葉区であることからすれば、妥当な結果となり、現実に見合った数値であるといえる。

【表9：居住地】

単位:人

| | 全体 | 北海道 ・東北 | 北関東 甲信越 | 首都圏 | 東海・ 北陸 | 関西 | 中国・ 四国 | 九州・ 沖縄 | 不明 |
|-----|--------|------------|------------|--------|-----------|------|-----------|-----------|------|
| 回答数 | 26,311 | 2,868 | 2,924 | 16,423 | 1,913 | 146 | 349 | 1,626 | 58 |
| 1年生 | 12,300 | 1,664 | 1,590 | 6,983 | 972 | 76 | 212 | 784 | 19 |
| 構成比 | 100.0% | 13.5% | 12.9% | 56.8% | 7.9% | 0.6% | 1.7% | 6.4% | 0.2% |
| 2年生 | 14,011 | 1,204 | 1,334 | 9,440 | 945 | 70 | 137 | 842 | 39 |
| 構成比 | 100.0% | 8.6% | 9.5% | 67.4% | 6.7% | 0.5% | 1.0% | 6.0% | 0.3% |

次に、回答者全体の進路意向は次の通りである。

【表10：卒業後の進路の意向】

単位：人

| | 全体 | 4年制大学 への進学 | 短期大学 への進学 | 専門学校 への進学 | 就職 | 決めて いない | その他 | 不明 |
|-----|--------|---------------|--------------|--------------|------|------------|------|------|
| 回答数 | 26,311 | 24,151 | 135 | 507 | 142 | 1,207 | 104 | 65 |
| 1年生 | 12,300 | 11,109 | 58 | 210 | 58 | 782 | 55 | 28 |
| 構成比 | 100.0% | 90.3% | 0.5% | 1.7% | 0.5% | 6.4% | 0.4% | 0.2% |
| 2年生 | 14,011 | 13,042 | 77 | 297 | 84 | 425 | 49 | 37 |
| 構成比 | 100.0% | 93.1% | 0.5% | 2.1% | 0.6% | 3.0% | 0.3% | 0.3% |

1年生においては、回答者の90.3%、2年生においては、回答者の93.1%が4年制大学への進学を希望している。また、1年生と2年生を比較し、卒業後の進路意向の各選択項目の割合は概ね同じ結果であった。なお、進路意向に関する設問で「就職」「決めていない」「その他」「不明」を選んだ回答者については、この時点で調査を終了している。

本学科への興味・関心を伺った設問においては、表11より1年生の場合「非常に興味関心がある」が354人(3.2%)、「興味・関心がある」が1,178人(10.5%)、「ある程度の興味・関心がある」が2,837人(25.3%)と39.0%が本学科への一定の興味・関心が窺える。また、2年生の場合「非常に興味関心がある」が727人(5.5%)、「興味・関心がある」が1,551人(11.7%)、「ある程度の興味・関心がある」が3,145人(23.7%)と40.9%が本学科への一定の興味・関心が窺える結果となった。この結果から、まだ将来の進路に向け意思決定されていない層が多い1年生の方が、本学科への興味・関心度が若干高く、今後、学科の特色など、丁寧に説明していくことで、継続的な志願者確保につながる事が改めて認識された。

【表 1 1：観光学部 観光まちづくり学科（仮称）への興味・関心】

単位:人

| | 全体 | 非常に興味・関心がある | 興味・関心がある | ある程度の興味・関心がある | 興味・関心がない | わからない |
|------|----------|-------------|----------|---------------|----------|---------|
| 回答数 | 24,483 人 | 1,081 人 | 2,729 人 | 5,982 人 | 8,630 人 | 6,061 人 |
| 1 年生 | 11,222 人 | 354 人 | 1,178 人 | 2,837 人 | 3,831 人 | 3,022 人 |
| 構成比 | 100.0% | 3.2% | 10.5% | 25.3% | 34.1% | 26.9% |
| 2 年生 | 13,261 人 | 727 人 | 1,551 人 | 3,145 人 | 4,799 人 | 3,039 人 |
| 構成比 | 100.0% | 5.5% | 11.7% | 23.7% | 36.2% | 22.9% |

本学科は社会学領域の学科ではあるが、「まちづくり」には、工学的知見も必要であることから、前述の近隣競合校として「日本大学 理工学部 まちづくり工学科」を挙げている。従って、学生募集の視点でも「理学・工学」を希望する高校生に積極的なアプローチを行うことを踏まえ、「社会学」に加え、「理学・工学」をフォーカスして分析を行った。表 12・13 から 1 年生の同分野と本学科の興味・関心をクロス分析した結果は、第一希望で 36.0%（「非常に興味・関心がある」＋「興味・関心がある」＋「ある程度の興味・関心がある」：1,027 人）、第二希望で 41.1%（617 人）であった。その他の分野においても、第一希望で 39.9%（3,313 人）、第二希望で 39.1%（3,640 人）となり、割合としては全体的に大きな差がないことがわかる。従って、1 年生においてはまだ将来の進路に向け意思決定されていない層が多いことから、進学希望分野を問わず、本学科への興味・関心度合が窺える結果になったと分析する。また、1 年生の特徴として、進学希望分野に占める理学・工学分野の割合が高いことも分かった。

【表 1 2：1 年生の第一進学希望分野と本学科への興味・関心の相関】

単位:人

| 進学希望分野 (第一希望) | 全体 | 非常に興味・関心がある | 興味・関心がある | ある程度の興味・関心がある | 興味・関心がない | わからない |
|------------------|--------|-------------|----------|---------------|----------|-------|
| 社会学 | 494 | 38 | 88 | 159 | 108 | 101 |
| 理学・工学 | 2,362 | 52 | 177 | 513 | 956 | 664 |
| 上記回答数 | 2,856 | 90 | 265 | 672 | 1,064 | 765 |
| 上記構成比 | 100.0% | 3.2% | 9.3% | 23.5% | 37.3% | 26.8% |
| 他の分野 | 8,293 | 262 | 908 | 2,143 | 2,745 | 2,235 |
| 他の構成比 | 100.0% | 3.2% | 10.9% | 25.8% | 33.1% | 27.0% |
| 全体回答数 | 11,149 | 352 | 1,173 | 2,815 | 3,809 | 3,000 |
| 全体構成比 | 100.0% | 3.2% | 10.5% | 25.2% | 34.2% | 26.9% |

【表13：1年生の第二進学希望分野と本学科への興味・関心の相関】

単位:人

| 進学希望 分野 (第二希望) | 全体 | 非常に 興味・関 心がある | 興味・関心 がある | ある程度の 興味・関心 がある | 興味・関 心がない | わからない |
|----------------------|--------|---------------------|--------------|-----------------------|--------------|-------|
| 社会学 | 719 | 36 | 108 | 198 | 195 | 182 |
| 理学・工学 | 789 | 30 | 66 | 179 | 315 | 194 |
| 上記回答数 | 1,503 | 66 | 174 | 377 | 510 | 376 |
| 上記構成比 | 100.0% | 4.4% | 11.6% | 25.1% | 33.9% | 25.0% |
| 他の分野 | 9,298 | 281 | 970 | 2,389 | 3,141 | 2,517 |
| 他の構成比 | 100.0% | 3.0% | 10.4% | 25.7% | 33.8% | 27.1% |
| 全体回答数 | 10,801 | 347 | 1,144 | 2,766 | 3,651 | 2,893 |
| 全体構成比 | 100.0% | 3.2% | 10.6% | 25.6% | 33.8% | 26.8% |

一方、2年生の状況をみると、表14・15から同分野と本学科への興味・関心をクロス分析した結果において、第一希望で41.4%（「非常に興味・関心がある」＋「興味・関心がある」＋「ある程度の興味・関心がある」：952人）、第二希望で44.9%（838人）となった。その他の分野と本学科への興味・関心をクロス分析した結果においても、第一希望で40.8%（4,454人）、第二希望で41.1%（4,427人）となり、1年生同様、割合としては全体的に大きな差はなく、分野を問わず「観光まちづくり」への興味・関心が窺える。

【表14：2年生の第一進学希望分野と本学科への興味・関心の相関】

単位:人

| 進学希望 分野 (第一希望) | 全体 | 非常に 興味・関 心がある | 興味・関心 がある | ある程度の 興味・関心 がある | 興味・関 心がない | わからない |
|----------------------|--------|---------------------|--------------|-----------------------|--------------|-------|
| 社会学 | 961 | 127 | 175 | 257 | 216 | 186 |
| 理学・工学 | 1,341 | 45 | 106 | 242 | 624 | 324 |
| 上記回答数 | 2,302 | 172 | 281 | 499 | 840 | 510 |
| 上記構成比 | 100.0% | 7.5% | 12.2% | 21.7% | 36.5% | 22.2% |
| 他の分野 | 10,900 | 550 | 1,266 | 2,638 | 3,940 | 2,506 |
| 他の構成比 | 100.0% | 5.0% | 11.6% | 24.2% | 36.1% | 23.0% |
| 全体回答数 | 13,202 | 722 | 1,547 | 3,137 | 4,780 | 3,016 |
| 全体構成比 | 100.0% | 5.5% | 11.7% | 23.8% | 36.2% | 22.8% |

【表15：2年生の第二進学希望分野と本学科への興味・関心の相関】

単位:人

| 進学希望分野 (第二希望) | 全体 | 非常に 興味・関 心がある | 興味・関 心 がある | ある程度 の 興味・関 心 がある | 興味・関 心がない | わからない |
|------------------|--------|---------------------|------------------|-------------------------------|--------------|-------|
| 社会学 | 1,412 | 103 | 227 | 353 | 449 | 280 |
| 理学・工学 | 453 | 32 | 39 | 84 | 211 | 87 |
| 上記回答数 | 1,865 | 135 | 266 | 437 | 660 | 367 |
| 上記構成比 | 100.0% | 7.2% | 14.3% | 23.4% | 35.4% | 19.7% |
| 他の分野 | 10,759 | 571 | 1,249 | 2,607 | 3,838 | 2,494 |
| 他の構成比 | 100.0% | 5.3% | 11.6% | 24.2% | 35.7% | 23.2% |
| 全体回答数 | 12,624 | 706 | 1,515 | 3,044 | 4,498 | 2,861 |
| 全体構成比 | 100.0% | 5.6% | 12.0% | 24.1% | 35.6% | 22.7% |

最後に本学科への進学意向については、表16・17の通りとなった。表16から1年生の進学意向においては、「わからない」の割合が表17の2年生の結果より多くなっており、これから進路について考える時期と推測される。そこで、1年生においては、進学意向を「進学を希望する」108人及び「一応、進学を考えられる」456人と定義した。ここからも本学科の定員300人を超えていることがわかるが、さらに、募集ターゲット層である「受験校候補の一つとして考えられる」991人を加えると合計1,555人となり、回答数11,225人の13.9%を占める結果となった。加えて1年生においては、理学・工学分野への進学希望者が多いことから、丁寧に本学科の内容や特徴を説明し、継続的な志願者確保につなげたいと考える。

一方、開設時受験生となる2年生は「進学を希望する」が358人、「一応進学を考えられる」が740人、「受験校候補の一つとして考えられる」が1,273人という結果となっている。本学科への進学を考える高校2年生は、合計で2,371人となり、本学科の入学定員300人の約8倍程度存在していることがわかる。

【表16：1年生の観光学部観光まちづくり学科（仮称）への進学意向】

単位:人

| | 全体 | 進学を希望 する | 一応、進 学を考え られる | 受験校候補 のひとつと して考えら れる | 進学を希望 しない | わからない |
|-----|--------|-------------|---------------------|-------------------------------|--------------|-------|
| 回答数 | 11,225 | 108 | 456 | 991 | 5,711 | 3,959 |
| 構成比 | 100.0% | 1.0% | 4.1% | 8.8% | 50.9% | 35.3% |

【表17：2年生の観光学部観光まちづくり学科（仮称）への進学意向】

単位:人

| | 全体 | 進学を希望する | 一応、進学を考慮される | 受験校候補のひとつとして考えられる | 進学を希望しない | わからない |
|-----|--------|---------|-------------|-------------------|----------|-------|
| 回答数 | 13,267 | 358 | 740 | 1,273 | 6,950 | 3,946 |
| 構成比 | 100.0% | 2.7% | 5.6% | 9.6% | 52.4% | 29.7% |

アンケートの最終設問で確認した本学科への印象について、資料 2-P14 に示してある。概ね好印象である「興味」、「授業・カリキュラム」、「内容理解」、「理念」等に対し、「案内」や「就職・将来」においては、不安に感じている記述も若干診うけられ、今後の課題として丁寧に対応することも付け加える。

以上の進学意向調査から明らかなように、本学科へ関心を持つ高校生は多く、本学科への明確な進学意向を持つ者も十分に存在し、入学定員 300 名において安定かつ継続的に学生を確保できる根拠と考える。

ウ) 学生納付金の設定の考え方

近隣地域の競合校の学費は表 18 の通りである。入学金を含む初年度納付金はバラつきが見受けられるが、学科の特性上、実践的な教育として実習をどこまで見込んでいるかなどが影響していると考えられる。本学科は、その目的を「観光や交流を通じた持続可能な地域の形成及び振興に関する学問的な基盤を構築し、豊かな教養と学識をもち、地域社会の再生、活性化及びまちづくりに貢献できる人材育成」と定めており、この実践的な教育を確実に実行する体制を踏まえ、初年度納付金を 1,348,000 円に設定した。

なお、本学の既存学部における学費（資料 5）と比較し、本学科の特徴である実習の充実を図るため、人間開発学部同様その分の納付金が付け加わり高くなっている。

【表18：近隣競合校の学費比較表】

| 大学・学部学科名称 | 立教大学 観光学部 観光学科 / 交流文化学科 | 東洋大学 国際観光学部 国際観光学科 | 日本大学 理工学部 まちづくり工学科 |
|-----------------------------|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 初年度納付金 (授業料,入学金,施設整備費等含) | 1,326,000 円 | 1,260,000 円 | 1,770,000 円 |

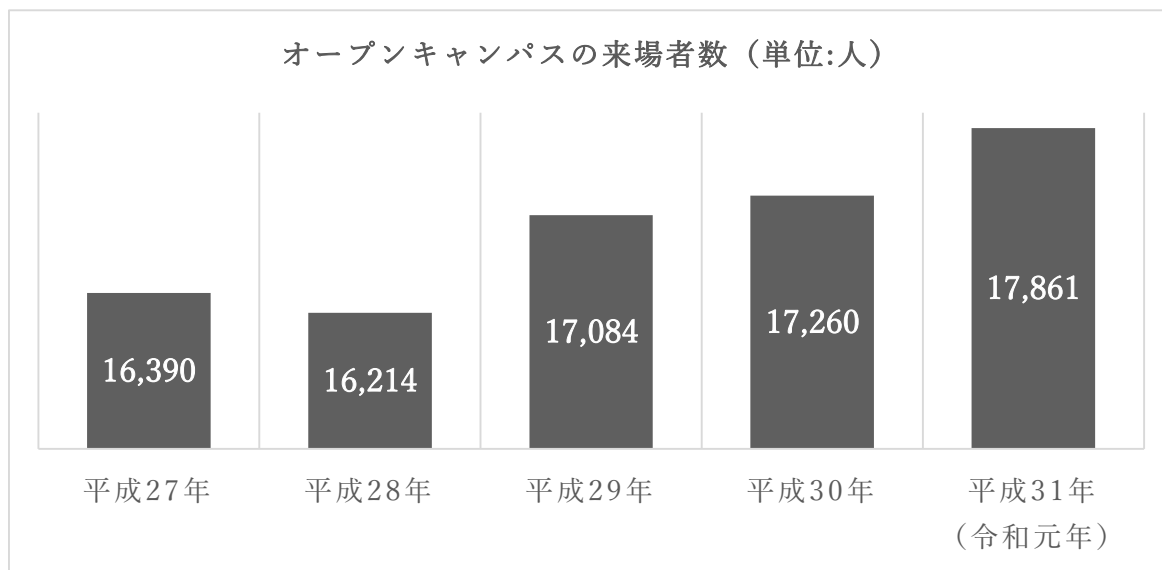
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア) オープンキャンパスの実施

本学では、主に高校生を対象に、年4回程度のオープンキャンパスを実施している。各回ともに異なるテーマを設定し、時期ごとの受験生のニーズに細かく応えるよう配慮している。表19の通り、参加者数は増加傾向にある。資料請求者など、本学への関心を示す高校生は、オープンキャンパスへ積極的に誘致し、対面で本学の魅力を伝えるよう努めている。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面でのオープンキャンパスは実施されていないが、バーチャルオープンキャンパスやオンラインでの模擬授業、説明会等を実施したところ表20の様に多くの高校生が本学ホームページにアクセスし、動画を視聴したことがわかる。加えて、令和2年8月22日・23日、9月20日には、オンライン個別進学相談会を実施し、表21のとおり全国から高校生が参加したこともわかる。この実績を踏まえ、新たな学生確保の手段として、ポストコロナウイルス感染症においてもオンラインでのイベントを実施する予定である。具体的に、令和3年度では、対面でのオープンキャンパスを8月21日・22日、9月12日実施を予定している他、オンラインでの相談会等は順次対応する計画である。

【表19：オープンキャンパス参加者数推移】



【表 2 0：令和 2 年度オンラインオープンキャンパス-内容別視聴回数】

| 内 容 | | 視聴回数 (令和 3 年 3 月 8 日現在) |
|---------|---------|----------------------------|
| 学科紹介・AO | | 1,637 |
| 模擬授業 | | 2,322 |
| 大学基本情報 | 大学 PR | 953 |
| | 校史 | 895 |
| | キャンパス紹介 | 3,460 |
| | 学部・学科紹介 | 2,020 |
| | キャリア支援 | 788 |
| | 学生生活支援 | 449 |
| | 大学の特長 | 2,343 |
| 入試説明 | | 2,873 |
| 入試対策 | | 9,772 |
| 合 計 | | 27,512 |

なお、表 21 のオンライン個別進学相談者数から本学科に係る個別相談数が 66 名であり、この結果からも興味関心が大きいことがわかる。

【表 2 1：令和 2 年度地域別オンライン個別進学相談者数】

| 地 域 | 全体 | 文学部 | 法学部 | 経済 学部 | 神道文 化学部 | 人間開 発学部 | 事務局 入学課 | 観光まち づくり学部 (仮称) |
|------------|-----|-----|-----|----------|------------|------------|------------|-----------------------|
| 北海道 東 北 | 15 | 2 | 0 | 2 | 1 | 3 | 4 | 3 |
| 北関東 甲信越 | 42 | 7 | 0 | 5 | 8 | 5 | 9 | 8 |
| 首都圏 | 405 | 125 | 44 | 28 | 23 | 91 | 46 | 48 |
| 東 海 北 陸 | 21 | 7 | 4 | 2 | 3 | 0 | 2 | 3 |
| 関 西 | 3 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 中 国 四 国 | 6 | 2 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 九 州 沖 縄 | 12 | 5 | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| 海 外 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 148 | 50 | 39 | 44 | 99 | 60 | 66 |

イ) 入学アドバイザー制度による高等学校進路指導部との関係構築

本学では、平成15年度から「入学アドバイザー」制度を導入しており、事務局職員が所属部署に関わらず直接的な学生募集活動にあっている。同制度は、進学相談会担当と高校訪問担当とに分かれており、前者は関東圏で開催される進学相談会に参加し、本学に関心を持つ高校生の進学相談に乗っている。後者は、一人当たり2~4校割り当てられた担当校を年間2回程度訪問し、高校の進路指導担当教員と情報交換しつつ、高校主催の進学相談会や個別具体的な入学試験に関する相談などに応えている。

同制度の導入により、大学全体で学生募集を行う意識が醸成されるとともに、高校訪問チームの活動によって、とくに進路指導部との良好な関係が構築されている。進路決定時における高校教員からの影響は少なくないことから、進路指導部との関係性は学生募集上の大きな強みとなっている。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学科の主目的は、「地域に対する深いまなざしにもとづき地域社会の現状と課題を理解し、地域資源の保全活用と地域を動かす多彩な人々の形成によって、地域を主体とした観光や交流を促すとともに、活力あふれる地域を実現できる人材の養成」である。具体的には、本学科における教育を通して、社会、資源、政策・計画、交流・産業、に関する知識・技能を身につけ、地域の実情に応じた将来像を構想し、多くの人々と協働しつつ、よい未来に向けての計画や提案を行い、実装に向けて行動できる意欲と能力を有した人材を養成することを目標としている。

また、学生の興味や関心に応じて、以下の6つの側面に関してより深く学び、知識や技能を修得することで、本学科の卒業生が活躍する場へと連関するよう工夫している。

- 1) 社会・生活の調査と分析を通じた観光まちづくり
- 2) 歴史・文化の保全と活用を通じた観光まちづくり
- 3) 自然・環境の保護と利用を通じた観光まちづくり
- 4) 公共政策を通じた観光まちづくり
- 5) 空間づくりや関連する計画づくりを通じた観光まちづくり
- 6) 観光産業での事業・経営を通じた観光まちづくり。

こうした能力を備えた本学科卒業生は、国家公務員や地方公務員、関係する公的諸団体、地域の観光協会やDMO (Destination Management/Marketing Organization)、さらには観光やまちづくりに関するコンサルタントやプランナー、宿泊業や旅行業、交通・運輸業、出版や放送業、商社や金融機関、不動産業、建設業、IT産業などに従事することとなる。また地域にIターン、Uターンしてガイドやインタープリター、着地型観光業などを起業する人材など地域の再生、活性化に寄与していくことを想定している。

(2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学科では、前述の通り「地域に対する深いまなざしにもとづき地域社会の現状と課題を理解し、地域資源の保全活用と地域を動かす多彩な人々の形成によって、地域を主体とした観光や交流を促すとともに、活力あふれる地域を実現できる人材の養成」を目指しており、社会的な人材需要の動向とも軌を一にすると考える。その根拠として3点挙げたい。

第一に、我が国の地方創生政策や観光政策との合致である。第二に、社会人材需要として公共データに加え、本学科申請にあたり実施した、各事業所の採用担当者等を対象とした「観光学部観光まちづくり学科（仮称）設置に伴う卒業生採用意向調査」（資料 11 以下、「採用意向調査」という）の結果から窺える人材需要の動向である。第三に、本学既存5学部就職状況である。

なお、採用意向調査時の学部名称は「観光学部（仮称）」としていたが、検討過程でより学びの特色を反映するため、現在は「観光まちづくり学部（仮称）」に学部名称を変更している。しかし、設置の理念・目的、養成する人材像などに変更がないことから、社会的、地域的な人材需要の客観的な根拠として本調査結果は有効であると考えている。

ア) 具体的な政策との合致

社会の課題である「持続可能な地域社会づくり」の視点から、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策目標の一つとして掲げる「活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保」を実現のための施策（資料6）と本学科設置の目的が合致していると考えられる。また、2002年以降、国の観光立国の施策展開により、日本を訪れる外国人観光客は、年ごとに着実に増加し、観光政策は地域の活性化の有力な手段として確立しつつある。さらに、文化財保護法は平成30年に大幅に改正（資料7）され、文化財の保存だけでなく活用が重要であるという視点から、文化財保存活用地域計画の自治体による策定や、同計画の文化庁長官による認定制度を導入した。これは文化財の活用、すなわち観光面での利用をその主要な柱としていることが明らかである。加えて、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」（資料8）において、その重要政策として掲げられた「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」や平成27年に国土交通省観光庁観光地域振興部観光地域振興課から発行された「“人育て”から始まる観光地域づくり」観光地域づくり人材育成実践ハンドブック2015（資料9）の中で謳われる観光地域づくりの中核となる人材像は、本学科の人材養成目的・カリキュラムを対照すれば明らかのように、正しくその裏付けとして、本学科の必要性を証明していると考えられる。

イ) 社会人材需要

①客観的な公的データから窺える人材需要（潜在的な観光まちづくり人材ニーズ）

本学科卒業後の進路、活躍の場として前述した1)から6)を想定しているが、中でも1・3・4)の「社会・生活の調査と分析」、「自然・環境の保護と利用」、「公共政策」を通じた観

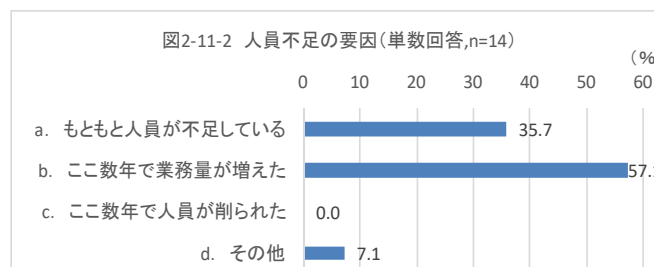
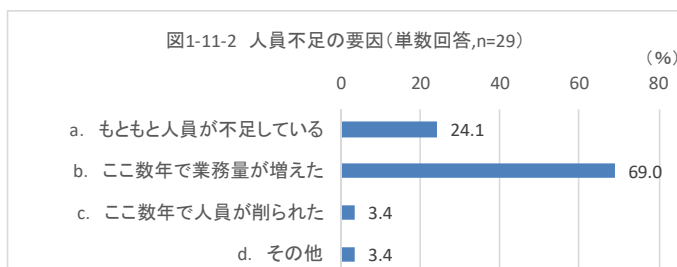
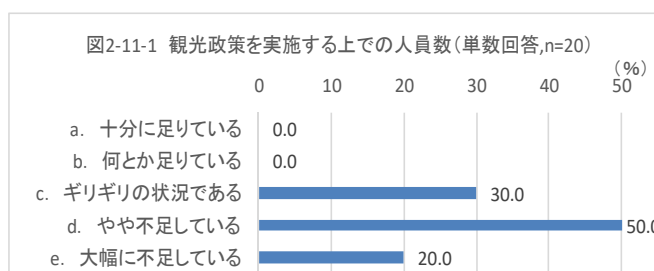
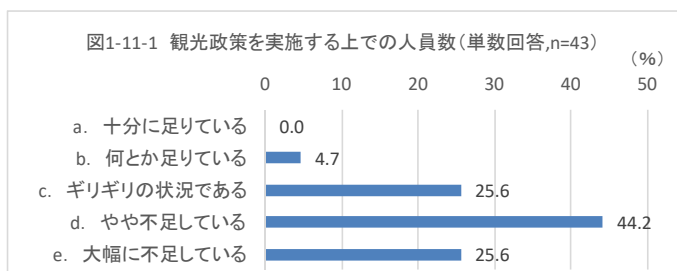
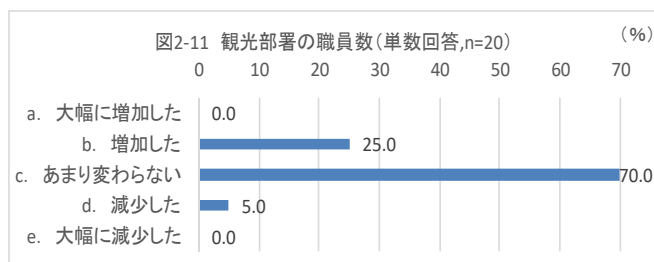
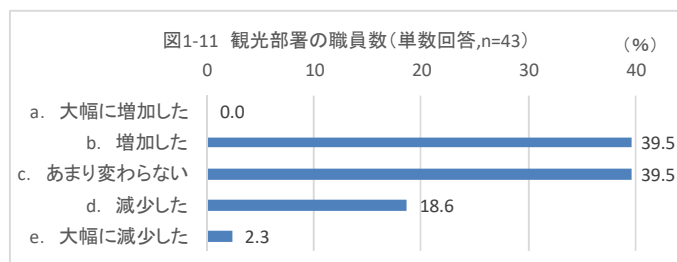
光まちづくりという点からは「地方公務員」が一つの目標となる。

現状、観光行政においては、観光立国の取り組みが進む中で人材不足が顕著であると言われており、表 22 より、都道府県・政令指定都市に対する調査をみると、「人員(定員)の増加もやみられるものの、十分には足りていない。その要因としては、多少の人員増加を上回る大幅な業務量の増加にある」とされていることから裏付けられる。

【表 22：都道府県・政令指定都市における観光人材の課題】

<都道府県>

<政令指定都市>



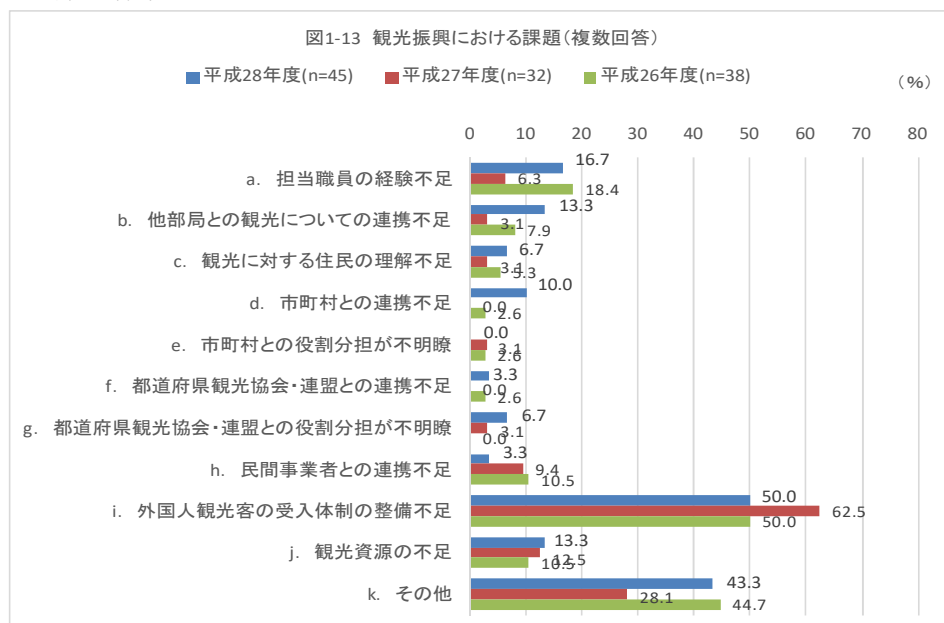
出典:「都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査(2016)」((公財)日本交通公社・観光庁)

さらに、観光人材育成の必要性が「都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査(2016)」において指摘されており、「受入体制整備不足、担当職員の経験不足、他部局との連携不足」などが主な要因となっている。表 23 より、具体的観光振興における人材に係る課題としては、都道府県では、「外国人観光客の受入体制の整備不足」が 50.0%で最も多く、「担当職員の経験不足」は 16.7%、「他部局との観光についての連携不足」「観光資源の不足」はいずれも 13.3%となっていることがわかる。また、政令指定都市では「外国人観光客の受入体制の整備不足」が 66.7%で最も多く、「担当職員の経験不足」は 27.8%、「他部局との観光についての連携不足」は 16.7%となっている。これは、都道府県、政令指定都市ともに受入体制

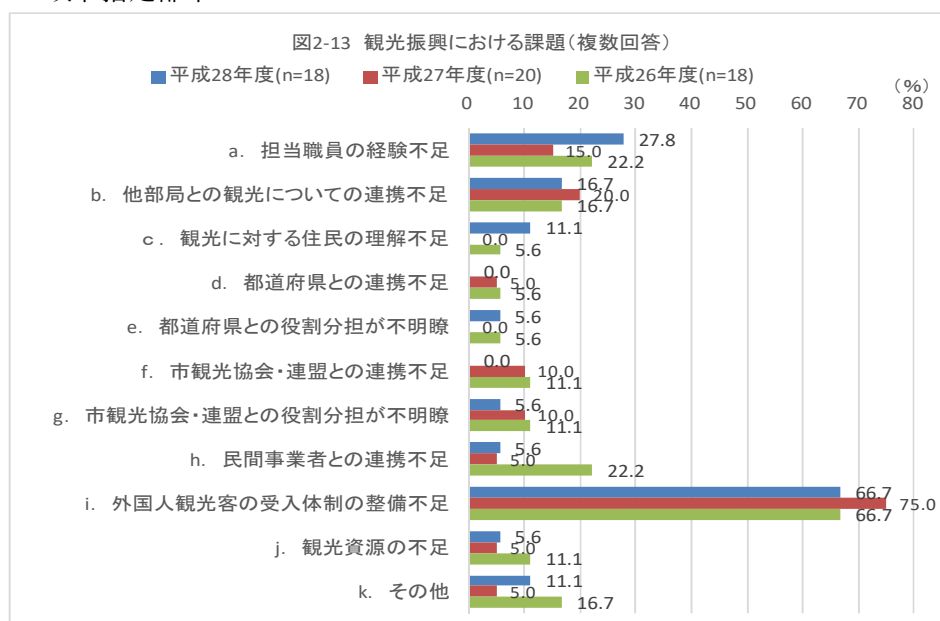
不足が顕著であり、経験や連携にも課題が生じていると窺うことができ、本学科の設置の必要性を観光人材育成の視点からも裏付けられると考える。

【表 2 3：都道府県・政令指定都市における観光人材育成の必要性】

<都道府県>



<政令指定都市>



出典:「都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査(2016)」((公財)日本交通公社・観光庁)

次に 2・5・6) の「歴史・文化の保全と活用」、「空間づくりや関連する計画づくり」、
「観光産業での事業・経営」を通じた観光まちづくりに係る人材が活躍する場としては、近年注目されている「観光地域づくり法人(DMO)」がある。観光まちづくりの要であり、舵取り役を担う組織である「DMO」は、観光庁の登録制度も始まり、本学科の卒業生に適した新しい活躍の場とすることができる。

令和元年度末における「登録 DMO」は全国で、「広域連携 DMO」10 件、「地域連携 DMO」79 件、「地域 DMO」73 件の計 162 件が登録されており、また「候補 DMO」は全国で「地域連携 DMO」35 件、「地域 DMO」84 件の計 119 件を登録されている。

この観光地域づくり法人(DMO)の雇用吸収力(職員数)を一覧にしたものが資料 10-表 24 であるが、「登録 DMO」で職員数(プロパー)2,590 名、出向者を含めると 3,286 名となり、「候補 DMO」(資料 10-表 25)は職員数(プロパー)744 名、出向者を含めると 1,074 名となる。これが採用に直結するものではないが、これだけの人材需要規模があるということと言えよう。

また、6)の「観光産業での事業・経営」を通じた観光まちづくりにおいては、人材不足が指摘されている。表 26 に従業員が不足している上位 10 業種を示した。特に地域密着型の産業である「旅館・ホテル」などの宿泊業は、従業員が不足している 10 業種のうち、第 3 位に位置しており、人手不足による労務倒産などが現実のものとなっていることがわかる。

【表 26：観光産業における人手不足の現状】

従業員が「不足」している上位 10 業種

| 正社員 | | | | 非正社員 | | | | | |
|-----|--------------|----------|----------|--------|----------|--------------|----------|--------|--------|
| | 2019年10月 | 2018年10月 | 2017年10月 | | 2019年10月 | 2018年10月 | 2017年10月 | | |
| 1 | 情報サービス | ↑ 75.3 | ↑ 74.4 | - 70.9 | 1 | 飲食店 | ↓ 78.3 | ↑ 84.4 | - 80.5 |
| 2 | 建設 | ↑ 70.4 | ↑ 68.6 | - 63.5 | 2 | 販賣サービス | ↑ 64.2 | ↑ 54.9 | - 52.7 |
| 3 | 運輸・倉庫 | ↓ 66.1 | ↑ 70.6 | - 63.7 | 3 | 旅館・ホテル | ↑ 61.9 | ↑ 47.8 | - 25.0 |
| 4 | 自動車・同部品小売 | ↑ 65.7 | ↑ 65.0 | - 58.2 | 4 | 飲食料品小売 | ↑ 60.7 | ↓ 56.3 | - 60.9 |
| 5 | 農・林・水産 | ↑ 64.7 | ↑ 60.8 | - 51.9 | 5 | 各種商品小売 | ↑ 58.3 | ↓ 52.5 | - 54.3 |
| 6 | メンテナンス・警備・検査 | ↑ 64.4 | ↓ 63.6 | - 64.3 | 6 | 人材派遣・紹介 | ↑ 55.8 | ↓ 54.7 | - 59.1 |
| 7 | 旅館・ホテル | ↑ 63.6 | ↑ 50.0 | - 38.5 | 7 | メンテナンス・警備・検査 | ↓ 54.6 | ↑ 55.7 | - 55.2 |
| 8 | 娯楽サービス | ↑ 63.6 | ↑ 56.6 | - 35.1 | 8 | 農・林・水産 | ↑ 53.3 | ↔ 34.0 | - 34.0 |
| 9 | 医療・福祉・保健衛生 | ↑ 61.8 | ↓ 49.5 | - 57.1 | 9 | 教育サービス | ↑ 52.4 | ↑ 45.8 | - 36.4 |
| 10 | リース・賃貸 | ↑ 59.8 | ↓ 59.0 | - 63.0 | 10 | 運輸・倉庫 | ↑ 48.4 | ↑ 45.2 | - 44.8 |

注：2019年10月の矢印は2019年10月と2018年10月との増減、2018年10月の矢印は2018年10月と2017年10月との増減を表す

出典：帝国データバンク

宿泊分野の有効求人倍率をみたものが表 27 であるが、本学科卒業生の活躍の場として想定できるマネジメント層(支配人クラス)で 2.26 倍、さらに給仕係が 7.16 倍、接客係が 4.01 倍といずれも逼迫した状況にあることがわかる。社会経済の動向や地域によって変動があり、一概に毎年安定的にということはいえないものの、一定以上の人材需要があることが窺える。

昨今、地域における宿泊業の役割が変化してきている。宿泊施設が地域のコンシェルジュの役割を果たしたり、地域限定旅行業資格を取得し、地域の魅力を存分に体験できるツアー開発などに取り組むなど必要とされる人材も多様化しており、そうした人材の不足も各地で指摘されている。

【表 27：宿泊分野における有効求人倍率（平成 29 年度） 観光庁】

（単位：人、倍）

| 職業分類（小分類） | 有効求人数 | 有効求職者数 | 有効求人倍率 （求人/求職） |
|--------------|------------|------------|-------------------|
| 旅館・ホテル支配人 | 6,311 | 2,794 | 2.26 |
| 飲食物給仕係 | 924,027 | 128,972 | 7.16 |
| 旅館・ホテル・乗物接客員 | 223,721 | 55,859 | 4.01 |
| 合 計 | 1,154,059 | 187,625 | 6.15 |
| （参考）職業計 | 28,997,798 | 20,982,347 | 1.38 |

出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

※数値は全て常用（パートを含む）、原数値。

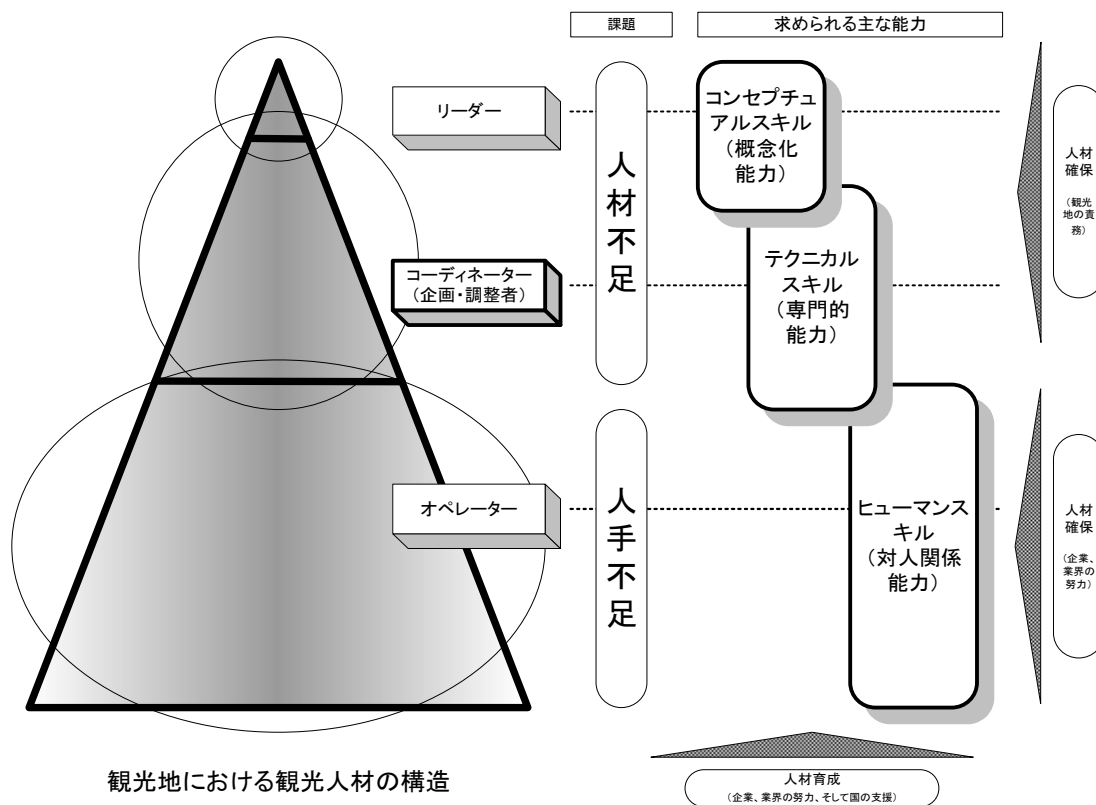
「常用」とは、雇用契約において、雇用期間の定めがない又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

こうした背景を受けて、観光庁においては、観光産業における人材確保と育成の必要性について、「平成 31 年度 地域における観光産業の実務人材確保・育成事業」（資料 10-P8）のように整理し、具体的な事業の展開を行っている。

以上から、観光を主軸とした地域における雇用と人材の課題を図 1 に整理した。

地域の観光人材は大きく①リーダー、②コーディネーター（企画・調整者）、③オペレーター（スタッフ、接客）に分類されるが、いずれも全国各地で不足が指摘されている。こうした分野の人材を育成するのが、本学科の役割の一つであり、地域社会からの人材供給要請は確実に存在している。特に本学科のディプロマ・ポリシーとの関係では、【思考力・判断力・表現力】＝「コンセプショナルスキル」、【知識・技能】＝「テクニカルスキル」、【主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度】＝「ヒューマンスキル」について教育指導していくことが使命であると認識している。

【図1：観光地における雇用と人材の課題】



出典:『観光文化 No.230』(公財)日本交通公社

②事業所アンケートから窺える人材需要

採用意向調査は、進学意向調査と同様、第三者機関によって実施・集計されており、客観性が担保されている。調査対象は、観光及びまちづくりに貢献する全国に拠点のある事業所、地域に根差した事業展開をする事業所や自治体を中心に、2,759 事業所に配票し、1,134 事業所から調査票を回収した。回収率は約 41.1%である。

採用意向調査の結果の概要は、次のとおりである。

【表28：事業種別】

単位：事業所

| | 全体 | 企業 観光業 | 企業 建設業 | 企業 金融業 | 企業サー ビス業 | 企業 製造業 | 官公庁 | その他 |
|-----|--------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------|------|
| 回答数 | 1,134 | 139 | 5 | 8 | 80 | 6 | 835 | 61 |
| 構成比 | 100.0% | 12.3% | 0.4% | 0.7% | 7.1% | 0.5% | 73.6% | 5.4% |

表 28 より回答のあった事業所の 67.1%が官公庁であった。これは、配票の約 65%が官公庁(自治体等)であったことから、概ね企業と官公庁の回収率はほぼ同等という結果になり、回収に偏りは見られないと思われる。

また、表 29 より今回調査を行った事業所においては、「若干不足している」「不足している」「非常に不足している」の合計割合が 67.2% (745 事業所) と約 7 割の事業所が一定の人材不足を感じていることがわかる。

【表 29：人材充足率】

単位：事業所

| | 全体 | 充足している | 若干不足している | 不足している | 非常に不足している | 必置ではない | わからない |
|-----|--------|--------|----------|--------|-----------|--------|-------|
| 回答数 | 1,108 | 291 | 457 | 243 | 45 | 33 | 39 |
| 構成比 | 100.0% | 26.3% | 41.2% | 21.9% | 4.1% | 3.0% | 3.6% |

事業所における人材採用の際の重視点としては、「コミュニケーション能力」が最多であり、次いで「チームで働く力」、「社会常識」、「基礎学力」が続く(表 30)。これらの能力は、本学科の特色として掲げる「課題解決型の教育」、「実践型・提案型の教育」により養成するコア・コンピテンシーに含まれるものである。また、経済産業省が提唱する社会人基礎力に含まれる能力(資料 12)とも置き換えられ、これからの日本社会を担う、人生 100 年時代を生き抜く重要な力と一致する。従って、「観光まちづくり」を構成するあらゆる産業に必要とされる力と言えよう。

【表 30：人材採用の際の重視点】

| 項目 | 回答数 | 構成比 |
|-------------|-----|-------|
| コミュニケーション能力 | 913 | 82.9% |
| 社会常識 | 275 | 25.0% |
| 異文化への理解力 | 20 | 1.8% |
| チームで働く力 | 467 | 42.4% |
| 専攻学問の専門知識 | 52 | 4.7% |
| 基礎学力 | 189 | 17.2% |
| 論理的思考力 | 131 | 11.9% |
| その他 | 92 | 8.4% |

※全体の数値は、複数回答のため構成比は 100%を超える。

さらに、本学科の特色や養成する人材像の必要性について伺った設問では、表 31 のとおり、「非常に必要性を感じる」、「必要性を感じる」、「ある程度必要性を感じる」の合計は 77.6% (870 事業所) と高く、これからの日本社会を担う人材養成機関として、多くの事業所において必要性を感じていることがわかる。

これは、採用意向調査の自由回答からも裏付けられ、本学科への期待やアドバイスを含め、卒業生の採用に前向きなコメントも多く見られ、本学科の卒業生への期待の高さが窺える。(資料 11)

【表 3 1 : 特色や養成する人材像の必要性について】

単位：事業所

| | 全体 | 非常に必要性を感じる | 必要性を感じる | ある程度の必要性を感じる | 必要性を感じない | わからない |
|-----|--------|------------|---------|--------------|----------|-------|
| 回答数 | 1,120 | 132 | 425 | 313 | 5 | 245 |
| 構成比 | 100.0% | 11.8% | 37.9% | 27.9% | 0.4% | 21.9% |

本学科で学んだ卒業生の採用意向を尋ねたところ、表 32 のような結果となった。事業所の採用意向は人物本位によるところも想定されることから、「採用したい」「採用を検討したい」を事業所における採用意向と定義づけ、分析を行った。回答した 1,112 事業所の実に 42.6% (473 事業所) が、採用意向を示していることがわかる。これは、実数でも本学科の入学定員 (300 名) を超える事業所が採用意向を示しており、本学科が養成する人材像に対して高い割合で需要があることを客観的に裏付ける結果と考える。

【表 3 2 : 事業所の採用意向】

単位：事業所

| | 全体 | 採用したい | 採用を検討したい | 採用を希望しない | わからない |
|-----|--------|-------|----------|----------|-------|
| 回答数 | 1,112 | 83 | 390 | 49 | 590 |
| 構成比 | 100.0% | 7.5% | 35.1% | 4.4% | 53.1% |

ここからはクロス分析を行い、本学科の採用意向について詳細に分析を行うこととした。

まずは、事業種による採用意向について、表 33 から企業の方が官公庁と比較し若干採用意向が高いことがわかる。また、企業及び官公庁とも「わからない」が全体占める割合が大きいことから、前述の政府の政策と相まって、今般のコロナ禍の状況次第で採用意向がより高くなる可能性を感じている。

【表 3 3 : 事業種別×事業所の採用意向】

単位：事業所

| | 全体 | 採用したい | 採用を検討 したい | 採用を希望 しない | わからない |
|---------|------|-------|--------------|--------------|-------|
| 企業 観光業 | 137 | 16 | 44 | 10 | 67 |
| 企業 建設業 | 5 | 2 | 3 | 0 | 0 |
| 企業 金融業 | 8 | 1 | 4 | 0 | 3 |
| 企業サービス業 | 80 | 8 | 34 | 7 | 31 |
| 企業 製造業 | 6 | 2 | 3 | 0 | 1 |
| 企業 合計 | 236 | 29 | 88 | 17 | 102 |
| 構成比 | 100% | 12.3% | 37.3% | 7.2% | 43.2% |
| 官公庁 | 815 | 49 | 287 | 19 | 460 |
| 構成比 | 100% | 6.0% | 35.2% | 2.3% | 56.4% |
| その他 | 61 | 5 | 15 | 13 | 28 |

次に表 34 にて、特色や養成する人材像の必要性について及び事業所の採用意向のクロス分析を行った。この結果から、特色や養成する人材像の必要性と採用意向について一定の相関があることがわかり、本調査結果の精度の高さも窺えると考ええる。

【表 3 4 : 特色や養成する人材像の必要性について×事業所の採用意向】

単位：事業所

| | 回答数 | 採用したい | 採用を検討 したい | 採用を希望 しない | わからない |
|------------------|-------|-------|--------------|--------------|-------|
| 回答数 | 1,112 | 83 | 390 | 49 | 590 |
| 非常に必要性 を感じる | 130 | 35 | 58 | 3 | 34 |
| 必要性を 感じる | 421 | 40 | 198 | 19 | 164 |
| ある程度の必 要性を感じる | 312 | 7 | 120 | 15 | 170 |
| 必要性を 感じない | 5 | 0 | 0 | 4 | 1 |
| わからない | 244 | 1 | 14 | 8 | 221 |

以上の採用意向調査結果から、本学科が輩出する人材は事業所の潜在的な採用需要にもマッチしていると考えられ、今般のコロナ禍が収まればさらなる需要が見込めると考えている。

ウ) 既存 5 学部の就職状況

資料 13 には、既存 5 学部の就職関連指標を示している。表 35 からわかるように、過去 5 年間の平均就職率は 95% を超え高い水準で推移しており、本学の卒業生に対する社会からの期待が窺える。また、P13 の「本学科卒業生の想定される活躍の場」として掲げた、業界においては、表 36 の通り、既存学部の卒業生が多く就職していることがわかる。特に本学科卒業生の想定される活躍の場である公務員、金融業、サービス業の割合が大きい。加えて各学部の業種別就職状況（表 37）においては、資格を必要とする業種を除き、特定の業種に偏ることなく就職していることも窺える。これは表 30 の人材採用の際の重視点において、事業所では、「専攻学問の専門知識」より、「コミュニケーション能力」や「チームで働く力」を重視していることから裏付けられる。従って、本学科の特色として掲げる「課題解決型の教育」、「実践型・提案型の教育」により養成するこのコア・コンピテンシーは、あらゆる事業所でも必要とされ、就職においても既存学部同様、社会からの強い要請と捉えている。

以上に述べた、ア) 具体的な政策との一致、イ) 社会人材需要（①客観的な公的データから窺える人材需要、②事業所アンケートから窺える人材需要）、ウ) 既存 5 学部の就職状況を客観的な根拠とし、本申請は、学生の「出口」を考慮した場合にも、十分な合理性を有すると考えられる。